

夫婦の所得・性別役割分業意識が潜在希望子ども数に与える影響の国際比較

鈴木俊光

本稿では、収入が出生意欲に与える影響について、世帯収入を夫の収入、妻の収入と区別し、家庭内における家事育児の分担により変化する出産・育児の機会費用を念頭に置いた上で、国際比較を行う。その際、欧米諸国と比べ、性別役割分業が固定的といわれる日本社会の状況を考慮し、性別役割分業意識の影響をコントロールした上で、考察する。使用データは、内閣府子ども・子育て本部が実施した「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査」の個票データである。分析モデルとしては、順序ロジットモデル、多項ロジットモデルを用いる。

分析の結果、① 先行研究と同様に、既存の子ども数が追加出生意欲に大きく影響しており、かつ潜在希望子ども数とそれらを規定する諸要因は非線形の関係となっている。② 世帯収入について、本人収入と配偶者収入に分割すると、潜在希望子ども数に有意な影響を与えていたのは、日本人女性の結果のみで、本人収入よりも配偶者収入の方が有意な影響を及ぼす傾向がみられた。③ 男性稼ぎ手役割・女性家事育児役割という性別役割分業意識については、各国ともに、男性ではプラス、女性ではマイナスの影響を及ぼしている傾向がみられた。

はじめに

新型コロナウイルス感染症が流行する中で、婚姻件数に減少傾向がみられる。2020年の婚姻件数（確定数）は戦後最少の52万5,507組となり、前年の59万9,007組と比較して7万3,500組・12.3%減少した。

さらに、出生数についても減少傾向がみられ、2020年の出生数（確定数）は過去最少の84万835人となり、前年の86万5,239人と比較して2万4,404人・2.8%減少した。1899年の統計開始以来、過去最少となっている。2021年に実施された国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」の結果をみても、1977年には2.61人であった夫婦の平均理想子ども数は、直近の2021年では2.25人まで減少している。

このような状況の中で、我が国では多くの調査研究において、希望する数の子どもを持た

ない理由として、経済的要因が挙げられている。人口学的要因、社会経済的要因、価値観や社会規範など他の要因の影響をコントロールするならば、世帯収入によって代表される経済力は出生率を高めると理論的には考えられてきた (Becker(1960))。一方で、収入と出生意欲に関する実証分析の蓄積は多いが、その関係性は必ずしも明確ではない。

さらに、夫の所得と妻の所得は出生意欲に対して、異なる影響を持つと考えられる。夫が働き、妻が育児を担うことを前提とするならば、夫の収入はプラスの影響を与える所得効果が働き、妻の所得はマイナスの影響を与える代替効果が働く。このことから、男性が稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性が子育てを中心的に担えるか否かという、いわゆる性別役割分業意識が夫・妻の所得と出生意欲の関わりに影響を与えている可能性がある。

本稿では、収入が出生意欲に与える影響について、世帯収入を夫の収入、妻の収入と区別し、家庭内における家事育児の分担により変化する出産・育児の機会費用を念頭に置いた上で、国際比較を行う。その際、欧米諸国と比べ、性別役割分業が固定的といわれる日本社会の状況を考慮し、性別役割分業意識の影響をコントロールした上で、考察する。

1. 子ども数に関する意識指標の概念整理

1-1 子ども数に関する意識指標の分類

はじめに、子ども数に関する意識指標について、基本的な概念を整理する¹⁾。子ども数に関する意識は、1950年代に人口学者によって注目され始め (Morgan (1985))、その具体的な指標は、「個人が目標とする家族規模」と「平均的な、あるいは典型的な家族に適した家族規模」に大別される (Morgan (2003))。後者は、その時代・地域において共有されている一般的な子ども数選好を示すもので、典型子ども数 (ideal or typical family size) という用語が使われる。「個人が目標とする家族規模」は、さらに細かく概念化され、「あなたはこれから何人子どもを持つつもりですか」といった質問で把握される「意図された追加出生数」に、調査時点で持っている子ども数 (現存子ども数) を足して得られる子ども数は、予定子ども数 (intended number of children) と呼ばれる。また、現在持っている子ども数に関係なく、仮に結婚したばかりで子どもがいない状況であるとしたときに概念上の家族において欲しいと考える子ども数を理想子ども数 (ideal number of children) と定義される。

表1において、子ども数に関する意識指標の分類をまとめている。子ども数に関する意識指標は制約条件の有無、具体的な出生意思の有無で子ども数の多寡が決定される。「理想子ども数」や「希望子ども数」は、個人の価値観等に基づいて、生理的・社会経済的要因の制約を考慮しないで欲しい数だけ子どもを持てるとしたときに望む子どもの数 (個人の最大需

1) 守泉 (2004) では、子ども数に関する研究の背景が概観されている。

表1 子ども数に関する意識指標の分類

	定義	調査
意図された追加出生数	・あなた方ご夫婦の今後のお子さんの予定についておたずねします(1)お子さんの数と、(2)希望の時期について	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
予定子ども数	・実際には、何人の子どもを持つつもりですか(現存子ども数含む)	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
	・「意図された追加出生数」と「現存子ども数」の合計	守泉(2004)
潜在希望子ども数	・「希望子ども数」と「現存子ども数」の差	内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」より作成
理想子ども数	・あなた方ご夫婦にとって(1)理想的な子どもの数(現存子ども数含む)は何人ですか。また、(2)子どもの男女の別や組み合わせには理想がありますか	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
希望子ども数	・あなたは全部で何人の子どもが欲しいですか(現存子ども数含む)	内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」
	・「欲しいだけ子どもを持てると仮定した場合に今後欲しいと思う子ども数」と「現存子ども数」の合計	Ryder and Westoff(1971), Arnold et al.(1975)

(出所) 守泉(2004)を基に筆者作成

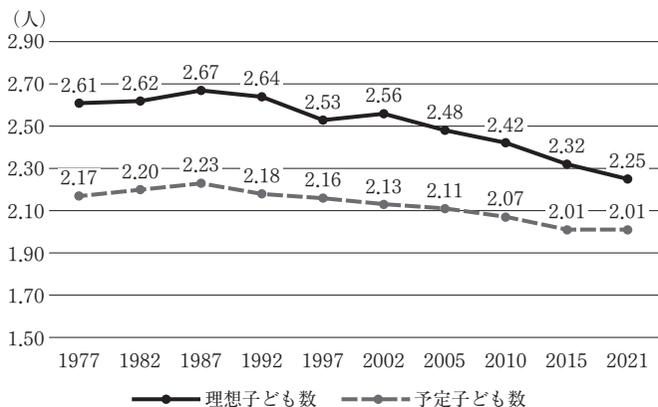
要子ども数)を明らかにできる。一方で、「予定子ども数」,「意図された追加出生数」については、個人の生理的・社会経済的要因の制約が考慮された、より実質的な意味合いを持つ子ども数を明らかにできる。本稿では、「希望子ども数」と「現存子ども数」の差を「潜在希望子ども数」と定義する。「潜在希望子ども数」は、今後の意思や実際の意思が考慮されていないという点において、「予定子ども数」,「意図された追加出生数」より過大になりやすい可能性がある。

1-2 子ども数に関する指標の推移

我が国において代表的な子ども数に関する指標である国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」における「理想子ども数」,「予定子ども数」の推移(図1),及び内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」における各国の子ども数に関する指標について概観する。1977年においては2.61人であった夫婦の平均理想子ども数は2000年代以降、ゆるやかに低下してきている。2021年調査でも平均理想子ども数は前回調査の2.32~2.25人へと小幅な低下がみられた。一方、1990年代以降、漸減傾向が続いてきた平均予定子ども数については、2021年調査は前回と同じ2.01人であった。

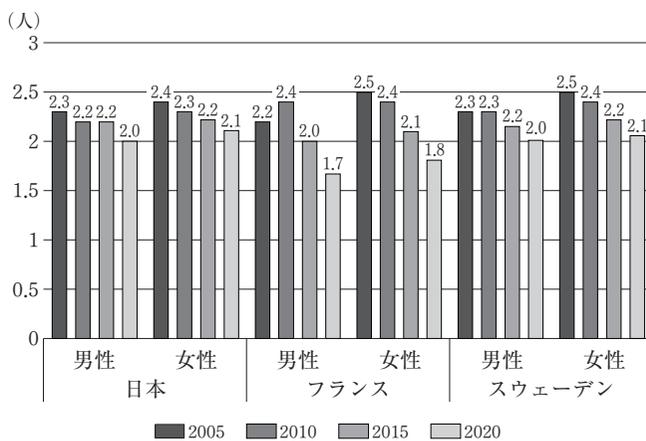
内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」における日本、フランス、スウェーデンの「希望子ども数」(図2)は、調査開始時の2005年当初は各国の男女ともに2.3~2.5人と大きな差異はみられない。2020年調査では、日本とスウェーデンは2005年調査からの低下幅が

図1 調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」を基に筆者作成

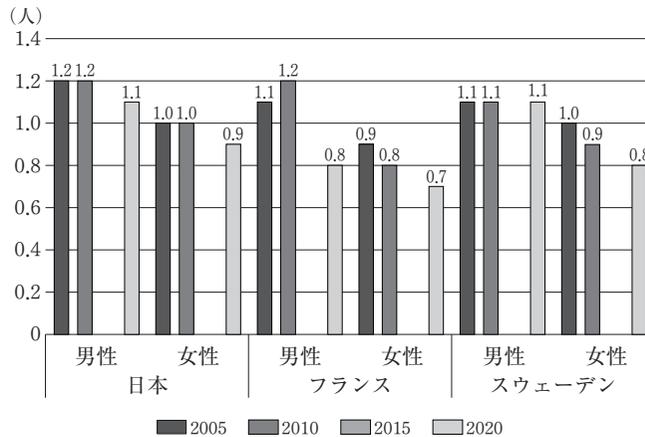
図2 希望子ども数の推移



(出所) 内閣府(2020)「少子化社会に関する国際意識調査」を基に筆者作成。
2005年調査以降、すべての調査で対象国になっている3カ国のみ掲載

0.3~0.4人ととどまっているのに対して、フランスは男性で0.5人、女性で0.7人と他の2か国と比べて、低下幅が大きかった。同様に、「潜在希望子ども数」(図3)についても、フランスは男性において2010年調査の1.2人から2020年調査の0.8人、女性において2010年調査の0.9人から2020年調査の0.7人となっており、過去調査からの低下幅が他の2カ国よりも大きくなっている。

図3 潜在希望子ども数の推移



(出所) 内閣府(2020)「少子化社会に関する国際意識調査」を基に筆者作成。2005年調査以降、すべての調査対象国になっている3カ国のみ掲載。2015年の値については、男女別の現存子ども数が公表されていないため、不掲載

2. 子ども数や出生意欲の決定要因に関する先行研究

子ども数や出生意欲に関する調査は、若い世代の将来の出生力を予測する目的で行われ、その調査結果と人口学的要因、社会経済的要因や価値観などの要因との関連性を明らかにすることで、少子化の決定要因や対策が検討されてきた。

守泉(2004)は、出生動向基本調査の第7回～第12回調査データを使用して、予定子ども数について、価値観と社会経済的属性の違いがどのような影響を与えているかを分析した。価値観については、家族・結婚に関する意識の調査結果を因子分析し、それによって得られた因子得点を予定子ども数別に集計して平均値との関係を考察している。価値観については、伝統的な家庭役割感、結婚観を持つほど、予定子ども数が多いという結果を得ており、社会経済的属性については、予定子ども数の違いについてあまりはっきりとした特徴は読み取れなかったとしている。

山口(2005)は、「消費生活に関するパネル調査」のうち1993～1999年データを用いて、出生意欲や子どもを欲しない理由など出生に関する意識や態度とその後の出生行動との関連に着目し、パネルデータ分析を行っている。分析では、出生意欲の決定要因が既存の子ども数により変わることとを考慮し、すべての変数について既存の子ども数との交互作用効果をテストし有意であればモデルに含めている。分析の結果、収入の影響については、夫の収入の主効果に加えて、夫の収入と既存の子ども数の交互作用効果が1%有意で、既存の子

ども数が2の時は夫の収入が大きければ出生意欲が減少し、既存の子ども数が0か1の時には夫の収入は出生意欲に有意に影響しないことを示している。この結果は既存の子ども数が多いと子どもの質の価格効果が収入効果を上回り、より高い収入は出生を抑制するという仮説と部分的に整合していた。

松浦（2008）では、日本版 General Social Surveys JGSS-2000、2002及び2003のデータを用いて、理想子ども数と現存子ども数の差を順序尺度と捉えた変数を作成し、年齢、学歴、収入、就業状態、居住環境、育児・教育に対する認識、夫婦における家事分担割合が与える影響について分析を行っている。分析の結果、年齢、居住環境、ペットの存在、育児・教育に対する意識が影響することが示された。そして、持ち家の有無は男性、女性ともに理想と現実の子ども数の差を縮小させる傾向があり、年齢は男性よりも女性の年齢に依存し、ペットの存在、育児・教育に対する意識に関しても、性差によって異なる傾向がみられることが示された。

松浦（2016）では、「消費生活に関するパネル調査」を用いて、欲しい子ども数はどのような社会経済的要因に影響されるのか、希望子ども数は制約条件付の最適子ども数の決定という枠組みでどのように考察することができるのかについて分析を行っている。具体的には、欲しい子ども数（潜在希望子ども数）がどのように形成されているかということに注目した。その結果、無条件で何人子どもが欲しいかということに関しては、収入、労働時間、家事時間といった個人属性の影響を受ける。しかしながら、条件付で何人子どもが欲しいかということについては、年齢、本人収入、本人と配偶者の家事時間以外の個人属性の影響を受けないということが示された。

これらの先行研究に対して、本稿では、社会経済的属性とともに、性別役割分業意識という価値観の影響もコントロールした上で、本人収入と配偶者収入が希望子ども数に与える影響について、国際比較を行う。

3. データと推定モデル

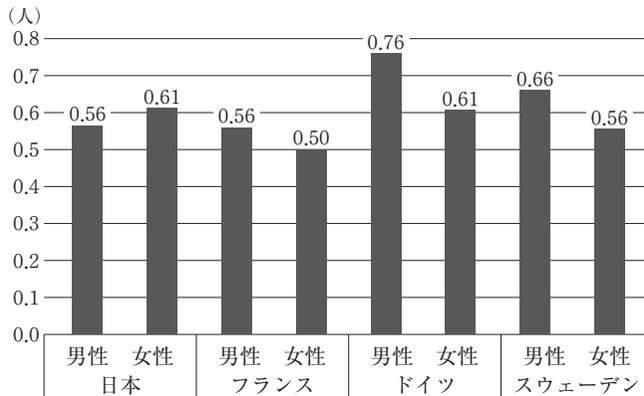
3-1 データ

本稿では、内閣府子ども・子育て本部少子化対策担当が2020年10月から2021年1月に実施した「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査（以下、国際意識調査）」の個票を用いる。この調査は、日本、フランス、ドイツ、スウェーデンの20～49歳の男女を調査対象としている。今回、分析対象としているのは、20～49歳の既婚の有業者男女となる。

3-2 記述統計

ここでは、今回の分析で中心となる変数について、図4～図6を用いて各国の状況を概観

図4 男女別の潜在希望子ども数



(出所) 内閣府 (2020) 「少子化社会に関する国際意識調査」を基に筆者作成

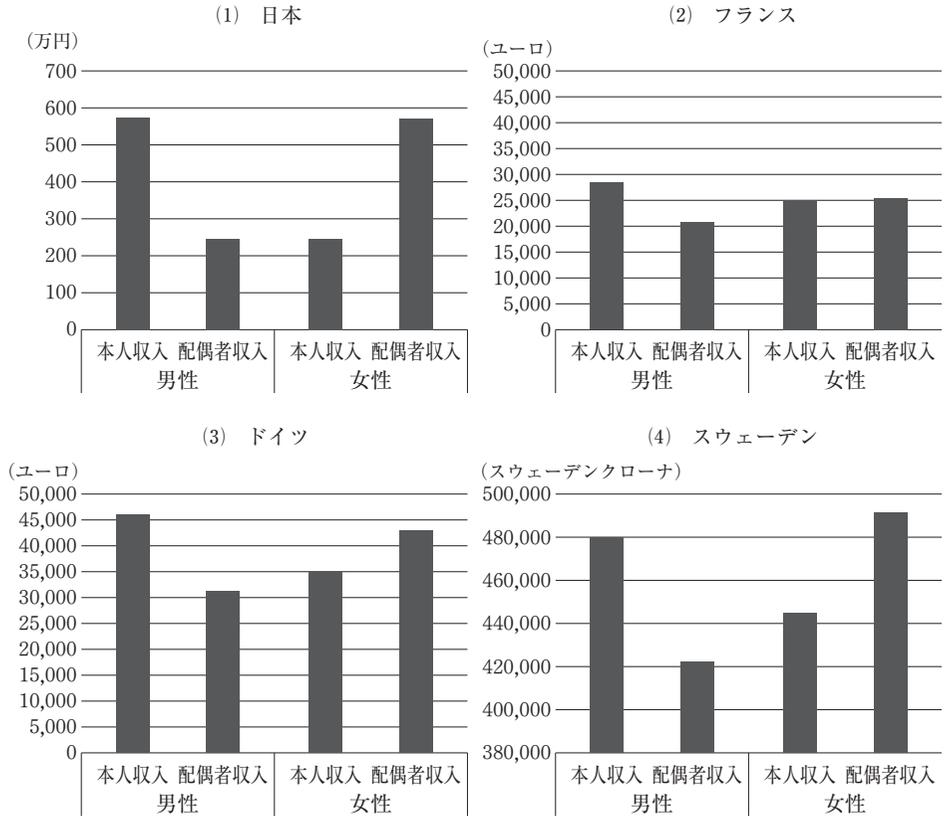
する。被説明変数は、「潜在希望子ども数」である。国際意識調査では、「希望子ども数（あなたは、全部で何人の子どもの数が欲しいですか。既に、お子さんがいる場合は、そのお子さん含めてお答えください）」、「実際の子どもの数（実際のあなたのお子さん（養子含む）の数は何人ですか）」を除いた子ども数」という2つの子ども数に関する調査項目が設けられている。本分析では、「希望子ども数」から「実際のこども数」を除いた「潜在希望子ども数」を分析対象とする。

図4をみると、「潜在希望子ども数」は日本を除いて、女性より男性の方が多くなっていることが特徴的である。日本人男性では0.56人、日本人女性では0.61人となっており、男性はフランス人男性、女性はドイツ人女性と同程度である。男女の差をみてみると、「潜在希望子ども数」について、日本では0.5人ほど女性の方が多くなっているのに対して、ドイツでは1.5人、スウェーデンでは1.0人、フランスでは0.6人、男性の方が多くなっている。

図5の(1)~(4)では各国の男女別の本人・配偶者収入を示している。本人収入と配偶者収入の格差をみると、日本が最も大きく、次いで、スウェーデン、ドイツという順になっており、フランスでは他の3カ国と比べて男女の収入差が小さい。

国際意識調査では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたは、どのように考えますか。」という性別役割分業意識に関する調査項目が設けられている。その回答の選択肢は、「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」である。図6の(1)~(4)は、各国の性別役割分業意識の違いを示している。日本では、男性において「賛成」が7.2%、「どちらかといえば賛成」が40.7%と肯定的な意見が約半数を占めるのに対し、女性では「賛成」が2.7%、「どちらかといえば賛成」が37.4%と約4割程度となっている。フランスでは、男性において「賛成」が5.2%、「どちらかと

図5 男女別の本人・配偶者収入

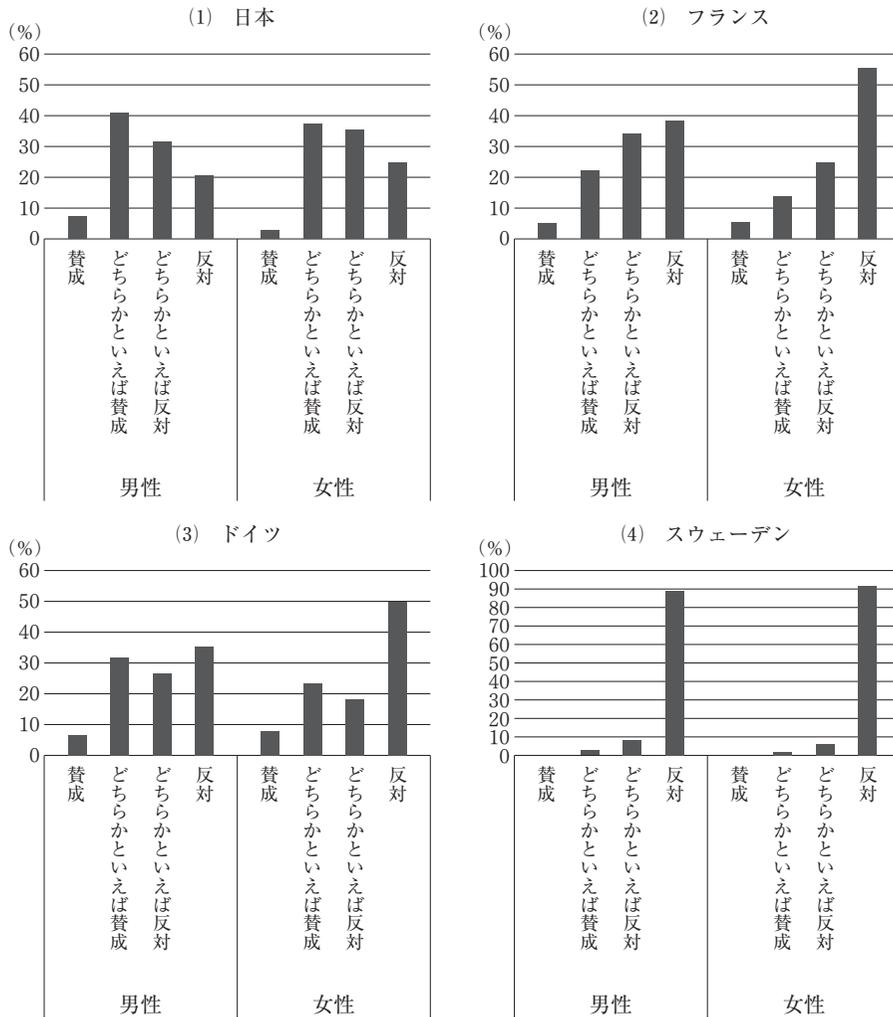


(出所) 内閣府 (2020) 「少子化社会に関する国際意識調査」を基に筆者作成

いえば賛成」が22.3%，女性では「賛成」が5.5%，「どちらかといえば賛成」が14.1%となっており，肯定的な意見の割合は男性で約3割，女性で約2割である。ドイツでは，男性において「賛成」が6.5%，「どちらかといえば賛成」が31.5%，女性では「賛成」が8.0%，「どちらかといえば賛成」が23.5%となっており，肯定的な意見の割合で見ると，日本とフランスの中間的な位置づけとなっている。他方，スウェーデンはこれら3カ国の結果とは大きく異なる傾向を示しており，性別役割分業的な見解に対して，男性では88.7%，女性では91.8%と男女ともに9割が「反対」と回答している。

「本人・配偶者の収入」，「性別役割分業意識」以外の説明変数としては，「年齢」，「学歴ダミー」，「雇用形態ダミー」，「本人労働時間（テレワーク以外）」，「テレワーク時間」，「配偶者労働時間」，「通勤時間」，「子どもの数」，「都市規模ダミー」，「地域ダミー」，「直近の失業不安ダミー」，「将来の見通しダミー」を用いている。

図6 男女別の性別役割分業意識



(出所) 内閣府 (2020) 「少子化社会に関する国際意識調査」を基に筆者作成

「直近の失業不安ダミー」については、「今後1年間に失職したり、仕事が見つからなかったりする心配はどの程度あると思いますか。」との質問に対して、「かなりある」、「ある程度ある」、「あまりない」、「全くない」という4つの選択肢の回答から作成される変数となる。「将来の見通しダミー」については、「あなたの生活は、これから先、どうなっていくと思いますか。」との質問に対して、「良くなっていく」、「同じようなもの」、「悪くなっていく」という3つの選択肢の回答から作成される変数となる。各変数の記述統計量については付表1～4に示されている。

3-3 推定モデル

ここでは、夫と妻の「希望子ども数」を被説明変数として、夫と妻の収入の影響を、性別役割分業意識および人口学・社会経済的属性をコントロールした上で推定する。第1の推定モデルとしては、被説明変数となる「希望子ども数」を順序尺度として捉えた順序ロジットモデルを用いる。順序ロジットモデルでは、説明変数が被説明変数に与える影響について、「希望子ども数」のカテゴリー間で一定であるとの仮定が置かれる。一方で、第2の推定モデルとして用いられる多項ロジットモデルでは、順序ロジットモデルのように説明変数の効果の平行性は前提とされず、また「追記希望子ども数」が出生意欲の強さの順序を示すという順序性の仮定も設定されない²⁾。Oláh (2003) は、ハンガリーの共働き夫婦において、家事・育児分担が平等なほど、第2子の出産確率が高まることを確認している。

本分析においても、これら先行研究を参考に、出生意欲と社会・経済的要因の関連性について、説明変数の効果の平行性が成り立たない非線形関係であることを想定して、順序ロジットモデルと多項ロジットモデルという両モデルの分析結果を比較検討する。

4. 夫婦の所得・性別役割分業意識が潜在希望子ども数に与える影響

推定結果は表2～表5にまとめた。はじめに、すべての推定結果について、「(既存の)子どもの数」の係数値が大きく、有意な結果が得られている点は共通している。この結果は、夫婦における「潜在希望子ども数」の決定要因として、すでにどれだけの子どもをもうけているかが大きな影響を与えていることを示しており、先行研究とも整合的な結果となっている。

以下では、「(既存の)子ども数」以外の変数の推定結果について、各国別にみていく(表2～表5)。日本人男性の順序ロジットモデルの結果については、「配偶者収入」が高いと出生意欲も高くなり、固定的な「性別役割分業意識」を持っている男性ほど出生意欲も高くなる結果を示している(モデル(1))。一方で、多項ロジットモデルの結果をみると、「配偶者収入」と「性別役割分業意識」が有意な影響を与えているのは「潜在希望子ども数2人以上」グループであり、第2子以降の出生意欲にしか影響を及ぼしていない(モデル(3))。日本人女性については、「本人収入」の係数値は順序ロジットモデルでは有意ではないが(モデル(2))、多項ロジットモデルでは「潜在希望子ども数1人以上」グループにおいてプラスで有意、「潜在希望子ども数2人以上」グループにおいてマイナスで有意となっている(モデル(4))。この結果は、潜在希望子ども数が1人の場合、女性の収入の高さは出生意欲に対

2) 順序変数を従属変数とした回帰モデルにおいて想定される独立変数の効果の平行性の仮定について、学歴と結婚意欲の関連を例に検証している研究として、柳下・不破(2016)が挙げられる。

表2 日本の推定結果

	(1)	(2)	(3)		(4)	
	順序ロジットモデル		多項ロジットモデル (基準: 潜在希望子ども数0人)			
	男性	女性	男性		女性	
	潜在希望子ども数		潜在希望 子ども数 1人	潜在希望 子ども数 2人以上	潜在希望 子ども数 1人	潜在希望 子ども数 2人以上
年齢	-0.0580 (0.402)	-0.325 (0.295)	0.516 (0.509)	-1.411 (1.161)	-0.763 (0.504)	-0.487 (1.035)
年齢の2乗	-0.000918 (0.00518)	0.00346 (0.00381)	-0.00809 (0.00634)	0.0176 (0.0156)	0.00846 (0.00626)	0.00429 (0.0136)
学歴 (基準: 大学・大学院卒)						
初等・中等教育	0.241 (0.467)	-0.104 (0.435)	0.728 (0.580)	-1.299 (1.210)	-0.256 (0.508)	1.312 (0.863)
短大・専門学校卒	-0.412 (0.604)	0.227 (0.355)	0.670 (0.623)	-3.806 (2.768)	0.456 (0.450)	1.910** (0.836)
雇用形態 (基準: 民間部門雇用者)						
自営業 (個人事業主, フリーランス)	0.863 (0.581)	-0.441 (0.532)	-0.0798 (0.844)	2.017 (1.310)	0.168 (0.657)	-3.137 (1.993)
公的部門雇用者	-0.497 (0.541)	-0.835* (0.485)	-0.412 (0.559)	-2.147* (1.267)	-0.359 (0.649)	-1.776 (1.106)
パートタイマー・ 派遣等の非正規労働者	1.196 (1.277)	-0.441 (0.473)	0.469 (1.782)	4.365* (2.597)	0.158 (0.530)	-4.336** (1.786)
その他	1.457 (1.107)	-3.375*** (0.907)	-14.03*** (1.306)	0.630 (1.839)	-1.802* (0.932)	-22.73*** (2.944)
労働時間 (テレワーク以外)	0.0169 (0.0188)	-0.00856 (0.0148)	-0.0150 (0.0212)	0.0858* (0.0496)	-0.00767 (0.0187)	-0.00642 (0.0375)
テレワーク時間	-0.0134 (0.0251)	-0.0803*** (0.0223)	-0.0271 (0.0304)	-0.210* (0.122)	-0.103*** (0.0376)	-0.108** (0.0536)
配偶者労働時間	-0.00886 (0.0141)	0.0141 (0.00989)	-0.0225 (0.0211)	0.0400 (0.0484)	-0.000615 (0.0100)	0.0246 (0.0265)
通勤時間	0.00114 (0.00973)	0.00476 (0.00902)	0.00643 (0.0120)	-0.0430 (0.0316)	-0.000691 (0.0118)	0.0239 (0.0256)
本人収入 (対数)	-0.159 (0.488)	0.122 (0.289)	0.00210 (0.607)	0.296 (1.564)	0.709** (0.330)	-2.106** (0.949)
配偶者収入 (対数)	0.607** (0.293)	-0.489 (0.302)	0.583 (0.358)	1.381* (0.815)	-0.444 (0.353)	-0.882 (0.756)
子どもの数	-1.720*** (0.268)	-1.933*** (0.269)	-0.951*** (0.264)	-4.196*** (0.991)	-1.248*** (0.249)	-4.619*** (0.775)
都市規模 (基準: 東京23区・ 政令指定都市)						
人口10万人以上	0.453 (0.410)	0.593* (0.355)	0.582 (0.523)	-0.607 (1.340)	0.228 (0.418)	1.843* (0.996)
人口10万人未満	-0.489 (0.760)	0.344 (0.523)	-0.737 (0.760)	-1.014 (2.430)	-0.384 (0.610)	0.936 (1.218)

郡部（市町村）	-1.547*	0.665	-1.102	-5.214*	0.469	-2.273
	(0.865)	(0.574)	(0.770)	(2.848)	(0.548)	(2.068)
直近の失業不安（基準：なし）						
あまりない	0.608	-0.639*	-0.101	0.388	0.0760	-1.189
	(0.457)	(0.386)	(0.525)	(1.229)	(0.438)	(1.202)
ある程度ある	0.559	-0.642	0.176	-0.802	0.345	-2.620
	(0.626)	(0.499)	(0.634)	(1.066)	(0.535)	(1.823)
かなりある	1.181*	-1.131	1.096	-12.34***	0.483	-6.108***
	(0.716)	(0.782)	(0.904)	(3.103)	(0.881)	(1.953)
将来の見通し（基準：同じ）						
良くなっていく	0.288	0.369	0.164	0.137	0.0776	0.842
	(0.434)	(0.391)	(0.475)	(1.985)	(0.469)	(1.574)
悪くなっていく	-0.945	0.270	-1.972*	2.023	-0.0985	-2.121
	(0.800)	(0.582)	(1.180)	(1.808)	(0.740)	(1.366)
性別役割意識（基準：賛成）						
どちらかといえば賛成	2.526**	-0.575	1.072	5.931***	-0.979	-0.677
	(1.121)	(0.588)	(1.059)	(2.157)	(0.843)	(1.790)
どちらかといえば反対	2.678**	-0.945	1.628	6.247**	-1.623*	-0.793
	(1.149)	(0.588)	(1.136)	(2.511)	(0.836)	(2.107)
反対	1.952*	-1.609**	0.645	6.507**	-2.564***	-2.675
	(1.120)	(0.692)	(1.132)	(2.633)	(0.961)	(1.799)
Observations	209	297	209		297	

（注）表中の値は係数値，括弧内の値は頑健な標準誤差の値を示す。***, **, * は 1%, 5%, 10%水準で統計的に有意であることを示す。地域ダミーの推定結果は省略している。

して所得効果を及ぼしているが，潜在希望子ども数が2人以上の場合は，Beckerモデル（Becker (1981), Becker and Lewis (1973)）でいうところの「子どもの質」の価格効果の方が強く働くことを示唆している。つまり，子どもを一種の消費財と捉えた場合，子どもから得られる効用（満足度）は，「子どもの数」と「子どもの質」を乗じた数式で特定化され，後者の「子どもの質」の価格は子どもの数に比例して大きくなることが指摘されている。この結果，価格効果が所得効果を上回ることにより，高収入は出生意欲に対して，マイナスの効果を与えることになる³⁾。「性別役割分業意識」については，特に，「夫は外で働き，妻は家庭を守るべき」という考え方に反対の女性の場合，「希望子ども数が0人」グループから「希望子ども数1人」グループに移行する確率が低くなることが確認された。

表3はフランスにおける男女別の結果を示している。フランスでは，男女ともに「本人収入」は「潜在希望子ども数」に対して，統計的に有意な影響は確認されなかった。「配偶者

3) Seiver(1978)では，米国において，収入の高さが第1子の出生率には正の効果を与えるが，第3子やそれ以降の多産傾向には負の効果を与えることが実証されている。

表3 フランスの推定結果

	(5)		(6)		(7)		(8)	
	順序ロジットモデル		多項ロジットモデル (基準：潜在希望子ども数0人)					
	男性	女性	男性		女性			
	潜在希望子ども数		潜在希望子ども数 1人	潜在希望子ども数 2人以上	潜在希望子ども数 1人	潜在希望子ども数 2人以上		
年齢	-0.00781 (0.360)	-0.0252 (0.345)	-0.0491 (0.423)	0.0715 (1.075)	0.660* (0.391)	-0.986* (0.513)		
年齢の2乗	-0.00168 (0.00483)	-0.00158 (0.00490)	-0.000496 (0.00549)	-0.00578 (0.0132)	-0.0112** (0.00529)	0.0109 (0.00675)		
学歴 (基準：大学・大学院卒)								
初等・中等教育	0.847 (0.704)	-1.101* (0.616)	0.847 (0.767)	1.477 (0.948)	-0.912 (0.739)	-3.303*** (1.237)		
短大・専門学校卒	0.0567 (0.707)	-0.168 (0.609)	-0.277 (0.761)	1.792 (1.466)	-0.791 (0.770)	-0.137 (1.121)		
雇用形態 (基準：民間部門雇用者)								
自営業 (個人事業主, フリーランス)	1.128 (0.734)	-0.876 (0.939)	0.0724 (0.971)	4.038 (2.505)	-1.996 (1.507)	-1.655 (1.745)		
公的部門雇用者	0.109 (0.668)	0.126 (0.532)	-0.397 (0.654)	2.422 (1.812)	-0.806 (0.663)	0.794 (1.345)		
パートタイマー・ 派遣等の非正規労働者	2.119** (0.831)	0.158 (0.882)	1.778 (1.616)	5.213** (2.318)	-0.996 (1.203)	1.936 (1.378)		
その他	1.638 (1.164)	0.630 (1.110)	1.551 (1.282)	-11.93*** (2.448)	-15.61*** (1.098)	2.397 (1.856)		
労働時間 (テレワーク以外)	-0.0440 (0.0292)	0.0889** (0.0415)	-0.00902 (0.0362)	-0.150* (0.0805)	0.0186 (0.0456)	0.212* (0.125)		
テレワーク時間	-0.0522 (0.0472)	0.0841 (0.0516)	-0.0262 (0.0510)	-0.0763 (0.115)	-0.0217 (0.0578)	0.221 (0.147)		
配偶者労働時間	0.00719 (0.0153)	0.00965 (0.0140)	-0.0223 (0.0203)	0.0862 (0.0585)	-0.00427 (0.0216)	0.0102 (0.0302)		
通勤時間	0.000758 (0.0346)	-0.110** (0.0487)	-0.00148 (0.0357)	0.0841 (0.0593)	-0.00761 (0.0439)	-0.268* (0.156)		
本人収入 (対数)	1.090 (0.675)	-0.695 (0.669)	0.267 (0.696)	1.686 (1.703)	-0.778 (0.796)	-1.482 (1.005)		
配偶者収入 (対数)	-0.0878 (0.619)	1.595** (0.688)	0.867 (0.712)	-3.393* (1.781)	0.970 (0.827)	3.153** (1.448)		
子どもの数	-1.465*** (0.307)	-1.752*** (0.373)	-0.996*** (0.339)	-5.012*** (1.507)	-1.583*** (0.401)	-3.388*** (0.921)		
都市規模 (基準：人口10万人以上)								
人口10万人未満 2万人以上	-0.338 (0.624)	-0.815 (0.801)	0.246 (0.842)	-1.252 (1.162)	-0.629 (0.899)	0.0717 (1.981)		
人口2万人未満	0.0820 (0.472)	-0.350 (0.723)	-0.511 (0.637)	2.419 (2.024)	-0.324 (0.868)	1.378 (1.715)		

直近の失業不安（基準：なし）						
あまりない	-0.409 (0.826)	0.0215 (0.703)	0.441 (0.638)	-2.057 (2.149)	-0.176 (0.845)	0.975 (1.971)
ある程度ある	-0.645 (0.833)	0.0391 (0.743)	0.0972 (0.644)	-2.290* (1.242)	0.0748 (0.901)	1.035 (2.270)
かなりある	-0.307 (0.928)	0.198 (0.835)	0.127 (1.161)	1.014 (2.249)	-0.543 (1.076)	1.118 (2.707)
将来の見通し（基準：同じ）						
良くなっていく	0.703 (0.448)	1.190** (0.494)	0.0566 (0.507)	1.952 (1.260)	0.554 (0.659)	2.971* (1.599)
悪くなっていく	-0.817 (0.751)	1.749*** (0.633)	-0.0477 (0.880)	-4.853** (2.419)	1.433* (0.760)	3.789*** (1.137)
性別役割意識（基準：賛成）						
どちらかといえば賛成	3.266** (1.511)	-0.431 (1.498)	17.33*** (1.569)	14.18** (5.626)	-1.429 (1.852)	-4.010 (2.734)
どちらかといえば反対	4.373*** (1.415)	0.775 (1.420)	18.22*** (1.412)	17.66*** (5.270)	-0.00856 (1.863)	-0.539 (1.494)
反対	3.361** (1.442)	0.740 (1.472)	17.62*** (1.448)	12.33*** (4.129)	0.404 (1.895)	-0.449 (1.429)
Observations	193	220	193		220	

(注) 表2に同じ。

収入」については、女性では順序ロジットモデルの結果から、配偶者収入が高くなると潜在希望子ども数も増えるという所得効果が確認され（モデル(6)）、特に、「潜在希望子ども数2人以上」の場合、有意な影響を与えていることが示唆された（モデル(8)）。男性では、妻の収入が高くなると、「潜在希望子ども数2人以上」に該当する確率が有意に低くなる（モデル(7)）。「性別役割分業意識」については、男性についてのみ、男性の稼ぎ手役割・女性の家事育児役割意識を肯定する考え方の個人の場合、希望子ども数にプラスで有意な結果を与えていた（モデル(5), (7)）。

表4はドイツにおける男女別の結果を示している。ドイツ人男性の結果をみると、「本人収入」、「配偶者収入」、「性別役割分業意識」の変数いずれにおいても、有意な結果は得られていない（モデル(9), (11)）。ドイツ人女性については、これら3変数について、順序ロジットモデルでは係数値が有意となっていない（モデル(10)）。一方で、「潜在希望子ども数0人」を基準とした場合の多項ロジットモデルの推定結果では、固定的な性別役割分業意識に対する賛成度合いが低いと潜在希望子ども数が有意に少なくなることを示唆する結果が示されている（モデル(12)）。

表5はスウェーデンにおける推定結果を示している。「本人収入」は「潜在希望子ども数」について、男女ともに有意な影響を及ぼしていない（モデル(13)~(16)）。「配偶者収入」につ

表4 ドイツの推定結果

	(9)	(10)	(11)		(12)	
	順序ロジットモデル		多項ロジットモデル (基準: 潜在希望子ども数0人)			
	男性	女性	男性		女性	
	潜在希望子ども数		潜在希望子ども数 1人	潜在希望子ども数 2人以上	潜在希望子ども数 1人	潜在希望子ども数 2人以上
年齢	-0.817** (0.383)	-0.426 (0.319)	-0.569 (0.713)	-0.891 (0.738)	-0.702 (0.619)	-0.652 (0.666)
年齢の2乗	0.00970* (0.00499)	0.00375 (0.00425)	0.00678 (0.00928)	0.0104 (0.00953)	0.00705 (0.00824)	0.00386 (0.00871)
学歴 (基準: 大学・大学院卒)						
初等・中等教育	-1.187** (0.527)	-1.487* (0.759)	-0.704 (0.799)	-1.927** (0.920)	-2.334** (1.006)	-2.779*** (1.040)
短大・専門学校卒	-0.984 (0.643)	0.583 (0.819)	-0.888 (0.834)	-1.326 (0.925)	0.445 (1.155)	1.268 (2.074)
雇用形態 (基準: 民間部門雇用者)						
自営業 (個人事業主, フリーランス)	1.464 (0.892)	-0.620 (0.795)	-0.0355 (1.104)	2.391** (1.152)	-1.935 (1.387)	0.661 (1.246)
公的部門雇用者	-0.199 (0.557)	0.138 (0.524)	-0.0550 (0.631)	-1.164 (1.021)	0.451 (0.925)	0.989 (0.854)
パートタイマー・ 派遣等の非正規労働者	-1.558 (1.113)	-0.146 (0.680)	-1.179 (1.465)	-3.163* (1.784)	0.0937 (1.206)	1.350 (1.529)
その他	-1.672 (1.037)	-0.521 (0.950)	-0.527 (1.242)	-0.138 (1.416)	1.838 (1.332)	-2.667* (1.426)
労働時間 (テレワーク以外)	-0.00728 (0.0280)	-0.0540** (0.0230)	0.00102 (0.0374)	0.0674 (0.0520)	-0.0263 (0.0354)	-0.107** (0.0544)
テレワーク時間	0.0154 (0.0301)	-0.0778*** (0.0292)	0.0101 (0.0439)	0.0815 (0.0562)	-0.0929** (0.0384)	-0.153** (0.0618)
配偶者労働時間	-0.000927 (0.0134)	-0.0181 (0.0151)	-0.00961 (0.0182)	0.0276 (0.0202)	-0.0584** (0.0258)	-0.0590** (0.0297)
通勤時間	0.00409 (0.0274)	-0.00204 (0.0265)	0.00668 (0.0390)	-0.0641 (0.0515)	-0.0235 (0.0461)	-0.000799 (0.0585)
本人収入 (対数)	-0.184 (0.435)	0.245 (0.350)	-0.340 (0.694)	-0.921 (0.826)	0.593 (0.470)	0.927 (0.793)
配偶者収入 (対数)	-0.245 (0.585)	-0.314 (0.329)	-0.177 (0.792)	0.209 (0.963)	-1.403** (0.619)	-0.105 (1.069)
子どもの数	-1.600*** (0.396)	-2.112*** (0.353)	-0.872** (0.423)	-4.178*** (1.416)	-1.855*** (0.583)	-4.868*** (1.131)
都市規模 (基準: 都市地域)						
田園地域	-0.677 (0.547)	0.554 (0.557)	-1.131 (0.721)	0.466 (1.092)	1.307 (0.954)	1.310 (1.020)
直近の失業不安 (基準: なし)						
あまりない	0.242 (0.546)	-1.192* (0.626)	0.108 (0.729)	0.0962 (0.884)	-1.544 (0.984)	-3.359** (1.507)

ある程度ある	1.110* (0.583)	0.105 (0.744)	1.523** (0.689)	1.411 (1.175)	1.143 (1.173)	0.324 (1.495)
かなりある	1.014 (1.154)	-0.254 (0.626)	0.842 (1.085)	0.900 (1.372)	0.904 (1.078)	-0.395 (1.952)
将来の見通し（基準：同じ）						
良くなっていく	0.986* (0.508)	0.152 (0.486)	0.602 (0.585)	1.160 (0.737)	-1.325 (0.964)	0.698 (1.164)
悪くなっていく	1.143 (0.973)	-0.634 (0.980)	1.083 (1.123)	-0.290 (1.937)	-0.676 (0.932)	0.213 (1.427)
性別役割意識（基準：賛成）						
どちらかといえば賛成	1.505 (1.395)	-1.143 (1.010)	0.0864 (1.187)	0.816 (1.889)	-2.365* (1.396)	-2.648 (2.554)
どちらかといえば反対	1.709 (1.134)	-1.207 (1.012)	-0.395 (1.081)	2.011 (1.742)	-1.811 (1.209)	-2.329 (3.396)
反対	1.275 (1.423)	-1.585 (0.979)	-0.705 (1.383)	1.064 (2.068)	-2.091** (1.028)	-4.570* (2.677)
Observations	184	213	184		213	

（注）表 2 に同じ。

表 5 スウェーデンの推定結果

	(13)	(14)	(15)		(16)	
	順序ロジットモデル		多項ロジットモデル（基準：潜在希望子ども数 0 人）			
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	潜在希望子ども数		潜在希望子ども数 1 人	潜在希望子ども数 2 人以上	潜在希望子ども数 1 人	潜在希望子ども数 2 人以上
年齢	-0.854* (0.476)	-0.656* (0.358)	-1.560 (0.995)	-1.405 (1.448)	-0.0262 (0.503)	-1.312** (0.607)
年齢の 2 乗	0.00879 (0.00624)	0.00707 (0.00471)	0.0183 (0.0122)	0.0140 (0.0189)	-0.00148 (0.00659)	0.0158** (0.00801)
学歴（基準：大学・大学院卒）						
初等・中等教育	-1.178** (0.590)	-1.045 (0.707)	-0.482 (0.750)	-2.006* (1.062)	-0.544 (0.911)	-2.208* (1.250)
短大・専門学校卒	-0.602 (0.573)	-0.881 (0.637)	0.0419 (0.685)	-1.026 (1.058)	-0.503 (0.607)	-1.230 (1.467)
雇用形態（基準：民間部門雇用者）						
自営業（個人事業主、フリーランス）	1.165 (0.821)	1.133 (1.093)	0.469 (1.020)	0.687 (1.649)	0.615 (0.978)	1.355 (2.377)
公的部門雇用者	-0.166 (0.465)	0.344 (0.425)	-0.724 (0.603)	-0.617 (1.046)	0.00638 (0.561)	1.247* (0.699)
パートタイマー・派遣等の非正規労働者	-17.61*** (1.978)	0.761 (0.759)	-16.54*** (2.745)	-14.08*** (3.195)	1.101 (0.936)	1.376 (1.160)
その他	-11.96***	1.472*	-13.33***	-4.329	0.758	3.219**

	(1.484)	(0.862)	(1.593)	(3.867)	(1.460)	(1.361)
労働時間 (テレワーク以外)	0.00831 (0.0409)	0.0261 (0.0303)	-0.0695 (0.0934)	-0.0551 (0.0823)	-0.00467 (0.0271)	0.0352 (0.0308)
テレワーク時間	-0.0274 (0.0398)	0.0113 (0.0268)	-0.0938 (0.0880)	-0.118 (0.0835)	-0.0302 (0.0272)	0.0294 (0.0323)
配偶者労働時間	-0.0254* (0.0151)	0.00236 (0.0116)	-0.0346* (0.0182)	-0.0367** (0.0186)	-0.00138 (0.0143)	-0.00263 (0.0165)
通勤時間	0.0105 (0.0346)	-0.0221 (0.0201)	0.0321 (0.0334)	-0.0433 (0.0485)	-0.0149 (0.0231)	-0.0162 (0.0314)
本人収入 (対数)	0.599 (0.802)	0.469 (0.532)	1.482 (0.934)	0.451 (2.281)	0.781 (0.700)	-0.347 (0.801)
配偶者収入 (対数)	-1.857** (0.936)	0.319 (0.612)	-3.043*** (0.922)	-0.796 (1.266)	-0.275 (0.574)	2.078* (1.075)
子どもの数	-1.469*** (0.248)	-1.043*** (0.260)	-0.757*** (0.251)	-2.841*** (0.676)	-0.308 (0.254)	-1.994*** (0.516)
都市規模 (基準: 都市地域)						
町・郊外地域	0.873 (0.928)	1.330* (0.720)	0.0163 (1.232)	0.886 (1.432)	0.487 (0.706)	2.317** (0.997)
農村地域	1.539 (1.194)	1.211 (1.058)	1.863 (1.342)	0.387 (1.670)	0.691 (1.153)	1.499 (2.063)
直近の失業不安 (基準: なし)						
あまりない	-0.536 (0.452)	0.507 (0.402)	-0.510 (0.653)	-1.656** (0.804)	-0.244 (0.620)	0.692 (0.650)
ある程度ある	-0.329 (0.763)	1.855** (0.758)	0.254 (1.499)	-1.186 (1.454)	1.889** (0.871)	3.141* (1.645)
かなりある	0.203 (1.618)	1.788 (3.996)	0.548 (2.434)	-2.752 (2.644)	0.353 (2.301)	1.983 (2.814)
将来の見通し (基準: 同じ)						
良くなっていく	0.270 (0.397)	0.741** (0.373)	-0.246 (0.508)	0.560 (0.742)	0.266 (0.455)	1.032 (0.700)
悪くなっていく	-12.30*** (2.077)	-13.13*** (1.337)	-14.99*** (2.318)	-6.212* (3.491)	-15.53*** (1.536)	-13.46*** (1.697)
性別役割意識 (基準: どちらかといえば賛成)						
どちらかといえば反対	2.605** (1.117)	-1.450 (1.659)	15.50*** (1.340)	3.977* (2.078)	-1.431 (1.709)	13.72*** (2.610)
反対	2.005** (0.979)	-0.120 (1.291)	15.09*** (1.064)	2.233 (1.400)	-1.037 (1.448)	15.29*** (2.003)
Observations	212	243	212		243	

(注) 表2に同じ。

いては、男性では配偶者収入が高いほど、潜在希望子ども数が減るというマイナスの効果が確認された。「性別役割分業意識」については、男女ともに固定的な性別役割分業意識に対して反対の個人ほど、潜在希望子ども数が有意に増加する結果となっている。

5. 考察と今後の課題

5-1 分析結果の考察

追加出生意欲の決定要因について、各国の推定結果は以下のようにまとめられる。①先行研究と同様に、既存の子ども数が追加出生意欲に大きく影響しており、かつ潜在希望子ども数とそれらを規定する諸要因は非線形の関係となっている。②世帯収入について、本人収入と配偶者収入に分割すると、潜在希望子ども数に有意な影響を与えていたのは、日本人女性の結果のみで、本人収入よりも配偶者収入の方が有意な影響を及ぼす傾向がみられた。③男性稼ぎ手役割・女性家事育児役割という性別役割分業意識については、各国ともに、男性ではプラス、女性ではマイナスの影響を及ぼしている傾向がみられた。

各国における推定結果の違いについて考察すると、日本人女性においては、本人収入が有意となっており、かつ「潜在希望子ども数1人」と「潜在希望子ども数2人以上」で係数の符号条件が逆転している点が特徴的である。この点は、上述したように多産傾向の日本人女性の中で、「子どもの質」に関する価格効果が働いている可能性を示唆している。

フランス人女性において、性別役割分業意識に関する変数がすべてのモデルで非有意な結果となっている。かわりに、他の国では有意となっておらず、フランス人女性のみで有意となっている変数としては、「将来の見通し」変数が有意となっており、フランス人女性においては、価値観よりも長期的な生活の見通しの方が出生意欲に強く影響していることが示唆される。

ドイツについては、他の国ほど収入変数や性別役割分業意識変数について、ほとんどのモデルで有意な結果となっていない点が他の国の傾向と異なっている。唯一、女性の多項ロジットモデルにおいて、「配偶者収入」、「性別役割意識」ともにマイナスの影響を与えることが示されている（モデル(12)）。同モデルの推定結果では、「労働時間（テレワーク以外）」、「テレワーク時間」、「配偶者労働時間」の変数の係数値についても、マイナスで有意となっていることから、男性が稼ぎ手となり、女性が家事・育児を担うために、就業調整を行うという伝統的な性別役割分業が成り立っていると解釈することができる。一方で、労働政策研修・研究機構（2012）においては、ドイツ国民の間で性別役割分業意識が大きく変化してきており、そういった意識を否定的に捉える人達の割合は、1980年代前半頃と比べると、2000年代中頃では2倍以上に増えて68%となっており、特に45歳以下の年齢層では実に84%の人が性別役割分業意識を否定的にみている、と指摘されていることから、この点については、

引き続き、検討が必要である。

スウェーデンについては、図6でみたように、他の国と比べて、伝統的な性別役割分業に対して、男女ともに反対の意見を持つ個人が特に多いという特徴がある。同時に、そのような個人については、追記希望子ども数も多くなる傾向が確認された。その他の特徴的な点として、男女問わず、将来の見通しが悪いと回答した個人では、一貫して、潜在希望子ども数に対する大きなマイナスの影響があることが確認された。

5-2 今後の課題

本稿では、出生意欲を示す潜在希望子ども数の決定要因について、本人収入、配偶者収入、性別役割分業意識に着目して、国際比較を行った。その結果、日本人女性においては本人収入が高くなると子どもの数が減少するという価格効果が確認された。この結果は、子ども数や追加出生意欲における分析について、夫の所得効果の増加による子供の数の増加より、妻の賃金増加が子どもを持つことによる便益より就業を諦めることによる機会費用や「子どもの質」の価格効果を考慮した場合、世帯収入ではなく夫妻の収入を区別して分析する必要性があることを示唆している。

また、日本だけでなく各国ともに固定的な性別役割分業意識が潜在希望子ども数にマイナスの影響を及ぼしていたことが明らかになった。日本についての結果は、守泉(2004)の伝統的な家庭役割感、結婚観を持つほど、予定子ども数が多いという先行研究の結果とは異なる結果となっている。NBER(2022)では、伝統的社会規範と女性の労働市場参加及び出生率との間にはマイナスの関係性があることを指摘している⁴⁾。今回の分析結果はこうした指摘と整合的な結果となっているが、今後、パネルデータなどを用いて、個人の観測されない異質性をコントロールした上でも、同様の結果が得られるか、頑健性の検証が必要である。

参考文献

- 松浦司(2008)「何が理想子ども数と現実子ども数の差をうみだすのか」『季刊家計経済研究』52-60頁
松浦司(2009)「出生意図と出生行動」『経済分析』第181号、1-22頁
松浦司(2016)「出生意欲のパネルデータ分析」『中央大学経済研究所年報』第48号、1-14頁
守泉理恵(2004)「「予定子ども数」は出生力予測に有用か?」『人口問題研究』32-52頁
柳下実・不破麻紀子(2016)「順序変数を従属変数とする回帰モデルの検討:学歴と結婚意欲の関係は線形か?」東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ, No. 96

4) ここでの社会的規範とは、母親が就学児もしくは就学前の子どもの世話のために、家庭にいるべきという考え方への賛成度合いと定義されている。

- 山口一男 (2005) 「少子化の決定要因と対策について」『季刊家計経済研究』第66号, 57-67頁
- 労働政策研修・研究機構 (2012) 「日本とドイツ, フランス, イギリス, アメリカとの比較検討及び日本のワーク・ライフ・バランス法政策の今後の検討の方向性」『労働政策研究報告書ワーク・ライフ・バランス比較法研究』No. 151, 479-526頁
- Becker, Gary S. (1960) "An Economic Analysis of Fertility" in pp. 209-40 *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, by *National Bureau of Economic Research*. Princeton, Princeton University Press
- Becker, Gary S. (1981) *A Treatise on the Family*. Cambridge, MA. Harvard University Press
- Becker, Gary S. and H. Gregg Lewis (1973) "On the Interaction between Quality and Quantity of Children," *Journal of Political Economy* 81 (2), pp. 279-288
- Morgan, S. (1985) "Individual and Couple Intentions for More Children : A Research Note," *Demography*, 22 (1), pp. 125-132
- Morgan, S. (2003) "Family Size Intentions," Paul Demeny and Geoffrey McNickoll (eds), *Encyclopedia of Population*, pp. 377-382, New York, Macmillan Reference USA
- NBER (2022) "THE ECONOMICS OF FERTILITY : A NEW ERA," Working Paper Series 29948
- Oláh, Livia Sz. (2003) "Gendering fertility : Second births in Sweden and Hungary," *Population Research and Policy Review*, 22 (2), pp. 171-200
- Seiver, Daniel A. (1978) "Which Couples at Given Parities Have Additional Births?" *Research in Population Economics*, 1, pp. 309-319

(人口・労働・社会保障研究会)

付表1 日本人男女の記述統計量

	男性			女性		
	観測数	平均値	標準偏差	観測数	平均値	標準偏差
潜在希望子ども数	209	0.565	0.770	297	0.613	0.931
年齢	209	40.349	6.333	297	40.559	6.479
学歴						
初等・中等教育	209	0.368	0.484	297	0.330	0.471
短大・専門学校卒	209	0.196	0.398	297	0.404	0.492
大学・大学院卒	209	0.435	0.497	297	0.266	0.443
雇用形態						
自営業（個人事業主，フリーランス）	209	0.110	0.314	297	0.118	0.323
民間部門雇用者	209	0.756	0.431	297	0.320	0.467
公的部門雇用者	209	0.105	0.308	297	0.074	0.262
パートタイマー・派遣等の非正規労働者	209	0.019	0.137	297	0.458	0.499
その他	209	0.010	0.098	297	0.030	0.172
労働時間（テレワーク以外）	209	42.062	14.796	297	29.081	13.875
テレワーク時間	209	4.153	11.418	297	1.761	7.892
配偶者労働時間	209	30.378	14.535	297	45.939	15.598
通勤時間	209	39.397	23.373	297	26.852	17.135
本人収入	209	574.641	263.989	297	246.970	200.188
配偶者収入	209	249.522	205.629	297	572.727	282.180
子どもの数	209	1.675	1.047	297	1.690	0.982
都市規模						
東京23区・政令指定都市	209	0.306	0.462	297	0.296	0.457
人口10万人以上	209	0.416	0.494	297	0.414	0.493
人口10万人未満	209	0.191	0.394	297	0.182	0.386
郡部（市町村）	209	0.086	0.281	297	0.108	0.311
地域						
北海道	209	0.053	0.224	297	0.057	0.233
東北	209	0.086	0.281	297	0.077	0.268
関東	209	0.335	0.473	297	0.263	0.441
東山	209	0.019	0.137	297	0.067	0.251
東海	209	0.129	0.336	297	0.168	0.375
北陸	209	0.024	0.153	297	0.027	0.162
近畿	209	0.120	0.325	297	0.165	0.372
中国	209	0.096	0.295	297	0.047	0.212
四国	209	0.019	0.137	297	0.027	0.162
九州	209	0.120	0.325	297	0.101	0.302
直近の失業不安						

なし	209	0.292	0.456	297	0.253	0.435
あまりない	209	0.498	0.501	297	0.421	0.495
ある程度ある	209	0.163	0.370	297	0.232	0.423
かなりある	209	0.048	0.214	297	0.094	0.293
将来の見通し						
良くなっていく	209	0.258	0.439	297	0.178	0.384
同じ	209	0.646	0.479	297	0.721	0.449
悪くなっていく	209	0.096	0.295	297	0.101	0.302
性別役割意識						
賛成	209	0.072	0.259	297	0.027	0.162
どちらかといえば賛成	209	0.407	0.492	297	0.374	0.485
どちらかといえば反対	209	0.316	0.466	297	0.354	0.479
反対	209	0.206	0.405	297	0.246	0.431

付表2 フランス人男女の記述統計量

	男性			女性		
	観測数	平均値	標準偏差	観測数	平均値	標準偏差
潜在希望子ども数	193	0.560	0.828	220	0.500	0.878
年齢	193	38.166	7.185	220	37.541	7.271
学歴						
初等・中等教育	193	0.482	0.501	220	0.468	0.500
短大・専門学校卒	193	0.207	0.406	220	0.223	0.417
大学・大学院卒	193	0.311	0.464	220	0.309	0.463
雇用形態						
自営業（個人事業主，フリーランス）	193	0.135	0.342	220	0.068	0.253
民間部門雇用者	193	0.585	0.494	220	0.582	0.494
公的部門雇用者	193	0.192	0.395	220	0.236	0.426
パートタイマー・派遣等の非正規労働者	193	0.073	0.260	220	0.091	0.288
その他	193	0.016	0.124	220	0.023	0.149
労働時間（テレワーク以外）	193	31.098	12.496	220	27.823	13.307
テレワーク時間	193	4.585	9.656	220	6.400	11.190
配偶者労働時間	193	28.731	14.608	220	26.936	14.498
通勤時間	193	32.684	8.067	220	36.314	8.676
本人収入	193	28470.21	10587.41	220	25102.27	11748.20
配偶者収入	193	20853.63	9738.89	220	25511.36	11453.94
子どもの数	193	1.368	1.077	220	1.536	1.116
都市規模						
人口10万人以上	193	0.140	0.348	220	0.132	0.339
人口10万人未満 2万人以上	193	0.244	0.430	220	0.259	0.439

人口2万人未満	193	0.617	0.487	220	0.609	0.489
地域						
オーヴェルニュ = ローヌ = アルプ	193	0.135	0.342	220	0.109	0.312
ブルゴーニュ = フランシュ = コンテ	193	0.036	0.187	220	0.023	0.149
ブルターニュ	193	0.052	0.222	220	0.041	0.199
サントル = ヴァル・ド・ロワール	193	0.067	0.251	220	0.036	0.188
グラン = テスト	193	0.119	0.325	220	0.105	0.307
オー = ド = フランス	193	0.057	0.232	220	0.077	0.268
イル = ド = フランス	193	0.166	0.373	220	0.195	0.397
ノルマンディー	193	0.041	0.200	220	0.050	0.218
ヌーヴェル = アキテーヌ	193	0.078	0.268	220	0.118	0.324
オクシタニー	193	0.093	0.292	220	0.073	0.260
ペイ・ド・ラ・ロワール	193	0.067	0.251	220	0.086	0.282
プロヴァンス = アルプ = コート・ダジュール	193	0.088	0.284	220	0.086	0.282
直近の失業不安						
なし	193	0.223	0.417	220	0.218	0.414
あまりない	193	0.321	0.468	220	0.309	0.463
ある程度ある	193	0.295	0.457	220	0.309	0.463
かなりある	193	0.161	0.368	220	0.164	0.371
将来の見通し						
良くなっていく	193	0.373	0.485	220	0.359	0.481
同じ	193	0.497	0.501	220	0.473	0.500
悪くなっていく	193	0.130	0.337	220	0.168	0.375
性別役割意識						
賛成	193	0.052	0.222	220	0.055	0.228
どちらかといえば賛成	193	0.223	0.417	220	0.141	0.349
どちらかといえば反対	193	0.342	0.476	220	0.250	0.434
反対	193	0.383	0.487	220	0.555	0.498

付表3 ドイツ人男女の記述統計量

	男性			女性		
	観測数	平均値	標準偏差	観測数	平均値	標準偏差
潜在希望子ども数	184	0.761	1.070	213	0.606	0.893
年齢	184	38.255	7.417	213	36.991	7.016
学歴						
初等・中等教育	184	0.495	0.501	213	0.531	0.500
短大・専門学校卒	184	0.158	0.365	213	0.136	0.344
大学・大学院卒	184	0.348	0.478	213	0.333	0.473
雇用形態						

自営業（個人事業主、フリーランス）	184	0.592	0.493	213	0.094	0.292
民間部門雇用者	184	0.076	0.266	213	0.371	0.484
公的部門雇用者	184	0.245	0.431	213	0.277	0.449
パートタイマー・派遣等の非正規労働者	184	0.054	0.227	213	0.211	0.409
その他	184	0.033	0.178	213	0.047	0.212
労働時間（テレワーク以外）	184	30.793	14.664	213	24.643	13.312
テレワーク時間	184	8.924	12.492	213	8.700	14.101
配偶者労働時間	184	33.891	18.139	213	31.587	15.895
通勤時間	184	31.929	10.577	213	42.117	9.390
本人収入	184	45978.26	22525.05	213	34788.73	22239.04
配偶者収入	184	31095.11	18119.47	213	42815.73	23036.37
子どもの数	184	1.000	1.019	213	1.211	0.985
都市規模						
都市地域	184	0.707	0.457	213	0.596	0.492
田園地域	184	0.293	0.457	213	0.404	0.492
地域						
バイエルン	184	0.136	0.344	213	0.122	0.328
バーデン＝ヴュルテンベルク	184	0.109	0.312	213	0.136	0.344
ベルリン	184	0.043	0.204	213	0.019	0.136
ブランデンブルク	184	0.043	0.204	213	0.038	0.191
ブレーメン	184	0.049	0.216	213	0.033	0.179
ハンブルク	184	0.054	0.227	213	0.023	0.152
ヘッセン	184	0.065	0.248	213	0.042	0.202
メクレンブルク＝フォアポンメルン	184	0.043	0.204	213	0.042	0.202
ニーダーザクセン	184	0.103	0.305	213	0.080	0.272
ノルトライン＝ヴェストファーレン	184	0.152	0.360	213	0.221	0.416
ラインラント＝プファルツ	184	0.033	0.178	213	0.042	0.202
ザールラント	184	0.027	0.163	213	0.042	0.202
ザクセン	184	0.038	0.192	213	0.042	0.202
ザクセン＝アンハルト	184	0.038	0.192	213	0.052	0.222
シュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン	184	0.016	0.127	213	0.023	0.152
テューリンゲン	184	0.049	0.216	213	0.042	0.202
直近の失業不安						
なし	184	0.435	0.497	213	0.338	0.474
あまりない	184	0.326	0.470	213	0.352	0.479
ある程度ある	184	0.163	0.370	213	0.160	0.367
かなりある	184	0.076	0.266	213	0.150	0.358
将来の見通し						
良くなっていく	184	0.478	0.501	213	0.451	0.499

同じ	184	0.462	0.500	213	0.460	0.500
悪くなっていく	184	0.060	0.238	213	0.089	0.286
性別役割意識						
賛成	184	0.065	0.248	213	0.080	0.272
どちらかといえば賛成	184	0.315	0.466	213	0.235	0.425
どちらかといえば反対	184	0.266	0.443	213	0.183	0.388
反対	184	0.353	0.479	213	0.502	0.501

付表4 スウェーデン人男女の記述統計量

	男性			女性		
	観測数	平均値	標準偏差	観測数	平均値	標準偏差
潜在希望子ども数	212	0.660	0.968	243	0.556	0.862
年齢	212	39.000	6.577	243	38.630	6.888
学歴						
初等・中等教育	212	0.241	0.428	243	0.082	0.275
短大・専門学校卒	212	0.259	0.439	243	0.185	0.389
大学・大学院卒	212	0.500	0.501	243	0.733	0.444
雇用形態						
自営業（個人事業主，フリーランス）	212	0.075	0.265	243	0.062	0.241
民間部門雇用者	212	0.528	0.500	243	0.354	0.479
公的部門雇用者	212	0.387	0.488	243	0.481	0.501
パートタイマー・派遣等の非正規労働者	212	0.005	0.069	243	0.074	0.262
その他	212	0.005	0.069	243	0.029	0.168
労働時間（テレワーク以外）	212	27.698	16.653	243	22.321	16.730
テレワーク時間	212	13.953	16.852	243	16.132	17.310
配偶者労働時間	212	28.528	18.306	243	27.848	15.674
通勤時間	212	38.788	8.194	243	40.881	8.049
本人収入	212	479551.9	163272.7	243	444773.7	176442.8
配偶者収入	212	422287.7	162085.3	243	491378.6	197833.4
子どもの数	212	1.509	1.218	243	1.679	1.144
都市規模						
都市地域	212	0.382	0.487	243	0.498	0.501
町・郊外地域	212	0.538	0.500	243	0.387	0.488
農村地域	212	0.080	0.272	243	0.115	0.320
地域						
ストックホルム	212	0.264	0.442	243	0.350	0.478
南スウェーデン	212	0.170	0.376	243	0.103	0.304
西スウェーデン	212	0.165	0.372	243	0.169	0.375
スモーランド及び諸島地域	212	0.042	0.202	243	0.078	0.269

東中央スウェーデン	212	0.151	0.359	243	0.144	0.352
北中央スウェーデン	212	0.094	0.293	243	0.066	0.249
中央ノールランド	212	0.042	0.202	243	0.037	0.189
上ノールランド	212	0.071	0.257	243	0.053	0.225
直近の失業不安						
なし	212	0.623	0.486	243	0.667	0.472
あまりない	212	0.274	0.447	243	0.235	0.425
ある程度ある	212	0.075	0.265	243	0.086	0.282
かなりある	212	0.028	0.166	243	0.012	0.111
将来の見通し						
良くなっていく	212	0.693	0.462	243	0.634	0.483
同じ	212	0.302	0.460	243	0.362	0.482
悪くなっていく	212	0.005	0.069	243	0.004	0.064
性別役割意識						
賛成	212	0.000	0.000	243	0.004	0.064
どちらかといえば賛成	212	0.028	0.166	243	0.016	0.128
どちらかといえば反対	212	0.085	0.279	243	0.062	0.241
反対	212	0.887	0.318	243	0.918	0.275